会派代表質問
《3月会議》

滝沢市議会では、5つの会派が結成されており、日々活動しています。
それらの活動を生かして年に一度、市長施政方針及び教育施政方針の演述に対して各会派の代表がそれぞれ質問します。
今年は3月7日に代表質問を行いましたので内容の概要をお知らせします。

Q 住民自治日本一の市と今後の発展は
A 「満足」と「幸福感」を日本一実感できるまちをめざします

一新会　遠藤 秀鬼 議員

【問】住民自治日本一の市と今後の発展の姿は。

【答】住民自らが住みよい地域を考え、思いやりと協力の気持ちで地域や仲間と関わることに「満足」と「幸福感」を日本一実感できるまちであると考えています。

今後は、幸福感を育む環境づくりが加速され、地域の幸福につながるよう、環境の整備を通じて支援を行います。

【問】人とのつながりの中で幸福感の検証をどのように実施し、市民主体の幸福感を育む取り組みの推進につなげるのか。

【答】自治会や地域づくり懇談会等、地域コミュニティの活動も支援しながら、市民主体の地域づくりの推進のために、今後も地域づくり支援員や関係各課と連携し、地域とともに幸福感を育む環境づくりに努めます。

【問】「健康づくり宣言」の目的と目標、また市民に浸透を図っていくための具体策は。

【答】少子高齢化において、高齢になっても地域で元気に暮らせることが重要であり、健康寿命の延伸と、誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域を実現するため、宣言を行うものです。

「健康づくりは幸せづくり」のスローガンのもと、健康づくりの推進を宣言することにより、市民一人一人が健康に関する知識と実践する力を身につけ、支え合い、自分らしい健康づくりに取り組むことのできるまちをめざします。

7月1日の岩手山山開きの日を「健康づくり宣言の日」とし、広く市民へ啓発を行うとともに、7月8日には「健康づくり宣言大会」を開催して、幅広い世代の皆さんや関係団体等に参加していただき、共に健康づくりの輪を広げる機会にしたいと考えています。

【問】新学習指導要領に示された「新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実」とあるが、どのような計画と目標のもとに推進していくのか。

【答】これまでの学習指導要領では、教師が「何を教えるか」という視点で各教科等の目標や内容が構成されていましたが、改訂された新学習指導要領では、視点を子どもの側に置き、子どもが「出来るようになること」は何か「学ぶことは何か」「どのように学ぶか」という改訂の方向性が示されています。

【問】危機管理体制と総合防災力の強化をどのように図るのか。

【答】武力攻撃事態等における平和と安全を脅かす事態に備え、万全の体制を備えるよう各関係機関が相互協力のもと、各対処法や普及に取り組めるよう滝沢市国民保護計画を策定しています。

自然災害に対しても、災害対策や災害復旧・復興へ取り組めるよう滝沢市地域防災計画を策定しています。

Q 予算編成時の繰延べや廃止等の選別基準は
A 事業の縮小が適当かの判断等を含め選択します

公明党　相原 孝彦 議員

【問】予算編成時の全事業を見直し、繰延べ、廃止を含めて選別した基準は。

【答】事業は、優先度、必要性、効率性を考慮し適正な経費を常に念頭に置き、実行計画に挙げられる事業であっても社会情勢、制度の新設、改正等さまざまな変更要因が事業実施に対していつ起こるか不明です。

30年度予算も、当該年度の財政で負担を次年度以降に繰り延べる工夫、また廃止を含め見直すことは予算編成上、必要なことと認識しており、事業内容の縮小などその程度が適当であるかの判断等を含め、事業の「選択」を行い予算編成しました。

【問】市が考える地域別計画の目標点は。

【答】前期基本計画の最終年度の30年度は、地域別計画の振り返りと中間見直しをします。

さまざまな団体により構成される地域づくり懇談会の活動が契機となり、市民の活動が個人から地域へ、そして地域から市に向け、関係機関と連携しながら土地利用の見直しを検討し、SICの目的のひとつである地域経済活動を高めていきます。

【問】農地の有効活用は。

【答】農業者の中にはパイプハウスを設置する方も増えています。

これは冬の期間の農地利用において大変有効で、収益性の高い地域農業の確立につながるため、今後も導入を進めます。

【問】学校でのキャリア教育の充実は。

【答】キャリア教育の充実には、米作り等の農業体験、地元企業等での職場見学や職場体験、福祉活動等の体験学習や地域人材を招いての学習会や講演会等を通じて、働くことの意義や大切さを実感させることが大切ととらえています。

教育委員会は、各校のキャリア教育の取り組みや、地域と連携した取り組みを今後も支援します。

【問】滝沢中央スマートインターチェンジ（SIC）周辺の都市整備構想は。

【答】市の都市計画マスタープランでは、SIC周辺を産業拠点と位置付けています。

今後は拠点形成の実現は、前年の所得で認定することから事務的に難しく、中学校は転出や所得状況が変わり検討が必要と考えます。

【問】いじめや不登校に取り組む学校教育専門員を新たに配置するが、その目的は。

【答】学校教育専門員は、各校への指導や支援をより充実させるという目的で配置します。具体的には生徒指導事案への指導・助言や、保護者からの相談への対応等を考えています。

【問】生徒に寄り添う教員像に力を注ぐなど教員の多忙化の解消につながる教員環境の支援策は。

【答】教員の多忙化の解消は喫緊の課題と考えます。

解消のために、時間外勤務の把握、既存の事業の簡素化、個別面談等の改善や、教員が子どもたちと向き合う時間と授業に集中できる時間の確保を図ります。

Q ごみ減量化に応える実践行動は
A 資源循環システムを関係者と一体となって取り組みます

日本共産党　桜井 博義 議員

【問】ごみ有料化で市民に減量を問いかけたが、減量化の高まりに応える実践行動は。

【答】30年4月からの「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民・事業者・市の協働による資源循環システムを一体となって取り組みます。

【問】厳しい財政運営を強いられているが、予算配分の基準は。

【答】各部内等で予算編成を完結し、事業優先度評価会議を加味し、複数年度のシミュレーション等で精査し調整しています。

【問】市制施行5年となり「住民自治日本一」を進め「幸福感」を加速させるための予算案は。

【答】義務的事業に予算配分を行い、総合計画に照らし「幸福感」の高い事業を選定しながら予算に反映しています。

【問】子ども医療費助成制度の拡充は。

【答】29年8月より対象者を拡充していますが、近隣自治体の状況を踏まえ財源も含め検討します。

【問】本市の大学や研究機関を生かした異業種連携での寄与と雇用拡大の方針は。

【答】イノベーションセンターを拠点にした保育所と企業との連携によるシステムの構築や、酒米研究会のほ場にセンサーを設置し、農業の見える化を進めるなど実績も出ています。

また、企業の技術やサービスと大学の研究成果を合わせることで地域課題の解消に結びつき、雇用にもつながると考えます。

【問】今年度から米の生産調整、個別補償制度もなくなり、農家の収入は減り続けることから本市の稲作の考えは。

【答】転作作物を有効に進め、担い手への農地集積が必要と考え関係機関と連携しながら支援します。

【問】就学援助制度を利用している世帯への入学準備金は、入学する前に支給すべきでは。

【答】小学校入学前の支給は、前年の所得で認定することから事務的に難しく、中学校は転出や所得状況が変わり検討が必要と考えます。

【問】いじめや不登校に取り組む学校教育専門員を新たに配置するが、その目的は。

【答】学校教育専門員は、各校への指導や支援をより充実させるという目的で配置します。具体的には生徒指導事案への指導・助言や、保護者からの相談への対応等を考えています。

【問】生徒に寄り添う教員像に力を注ぐなど教員の多忙化の解消につながる教員環境の支援策は。

【答】教員の多忙化の解消は喫緊の課題と考えます。

解消のために、時間外勤務の把握、既存の事業の簡素化、個別面談等の改善や、教員が子どもたちと向き合う時間と授業に集中できる時間の確保を図ります。

Q 持続性のある財政構造への転換の具体策は
A 予算編成改革の推進で転換します

新志会　藤原 治 議員

【問】財政見通しにおける「持続性のある財政構造への転換を図る」ことへの具体策は。

【答】持続性のある財政構造への大きな転換までには至っていませんが、財政構造改革の柱の一つである予算執行改革では、ある程度の成果を感じています。

歳入の範囲での予算編成、複数年での予算編成を可能とする改革を推進することで、持続性のある財政構造へつなげていきます。

【問】ごみ処理の広域化に係る焼却施設や広域化後の最終処分場の議論を加速すべきでは。

【答】市の最終処分場の埋め立て完了時期は、新しい広域の焼却施設の処理方式による変動が見込まれるなど、重要な事項であると認識しており、最終処分場も広域化をめざすとしている議論に対し、早期に取り組むよう要請しています。

【問】地域防災力の強化と支援の方針は。

【答】各地域で想定される災害を考慮した訓練を各自主防災組織が実施できるよう周知し、働きかけを行います。

【問】河川砂防・雨水排水の整備方針は。

【答】昨年の被害を受け、市内を流れる河川や雨水排水の氾濫による浸水被害を未然に防止するために計画的な河川整備、雨水排水対策事業の推進が重要と考えています。

被害が発生した巣子地区は、応急対応も進め、更に本格的な改修のため補助事業の導入による整備手法も検討します。

【問】利用しやすい交通網の方針と具体的な取り組みは。

【答】地域との懇談や交通事業者などと協議を行い、地域に合った公共交通の施策を進め、持続可能な公共交通の維持確保に努めます。

具体的には、福祉バスを見直した「（仮称）・市民バス」の検討を進めるとともに、滝沢営業所発の路線バスを一部変更して市役所付近を経由することをバス事業者と協議しています。

【問】信頼される行政職員の育成をめざし、新たに策定する「滝沢市人材育成基本方針」とは。

【答】市民と対話し、市民とともに地域づくりを進めるための職員の能力育成が求められる中、中長期的な職員育成の指針となる新たな人材育成基本方針を策定します。

また、庁内に検討部会を設け、意見を集約しながら検討を進めます。

【問】健康づくり宣言にあわせ、スポーツ環境づくりも重要な位置づけとし、推進が必要では。

【答】スポーツ環境づくりは、市民の健康づくりの基本と考えています。

今後も、多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進します。

Q 市長の政策達成度と自己評価は
A 住民自治が浸透し市民と歩んだ成果と考えます

滝政会　角掛 邦彦 議員

【問】市長3期での政策達成度と自己評価は。

【答】市政懇談会などで市民の方々から「住民自治」という言葉が交わされることが、これまでのさまざまな取り組みを経て市民とともに歩んできた成果であると考えます。

【問】公共施設等総合管理計画の方針は。

【答】施設の類型ごとに必要性や方向性を判断し、32年度までに個別施設計画を策定します。

【問】歳入確保に向けた市税等の方針は。

【答】行政サービスと負担の在り方の視点から、市税を含め受益者負担について検討します。

【問】財政構造改革の検証と今後の方針は。

【答】実質単年度収支で3年間赤字でしたが、黒字化したことは成果の一つです。

財政の健全性・効率性・弾力性及び持続性のある財政構造へ転換します。

【問】地域別計画の進ちょく状況と検証及び推進方針は。

【答】高齢者世帯を訪問し、マップの作成や活動モデルの実施団体の見直しをしました。

地域づくり懇談会との対話を大切にし、現状を把握しながら、地域別計画の振り返りを行います。

【問】自主防災組織での災害マニュアルの作成は。

【答】活動マニュアルは19組織で作成され、全防災組織で作成されるよう支援し、実践的な訓練が実施できるように取り組みます。

【問】滝沢ニュータウン地区取付管更新事業に伴う汚水処理施設整備の変更の考えは。

【答】下水道施設の耐用年数は15年から50年と言われ、順次更新が必要です。

当面は「汚水処理施設の新たな整備計画」と「アセットマネジメント」による整備と管理になるものと考えます。

【問】スクールガードの処遇改善と育成方針は。

【答】保険の加入や安全ベストの配布を継続します。

地域の各種団体の代表等からなる学校教育振興協議会を組織し、人員確保に努めます。

【問】交通指導員の確保と育成方針は。

【答】定員35人に対し、充足率85・7％となっています。各自治会に推薦依頼をしたり、市広報に掲載するなど、人材確保に努めます。

【問】スポーツフェスティバルの開催は。

【答】体育協会と内容を協議しながら多数の市民がスポーツイベントに参加できるよう検討します。

【問】スポーツによる健康づくりの施策は。

【答】健康づくり宣言と合わせて、教育委員会と連携しながら関連した事業について検討します。